

柳川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

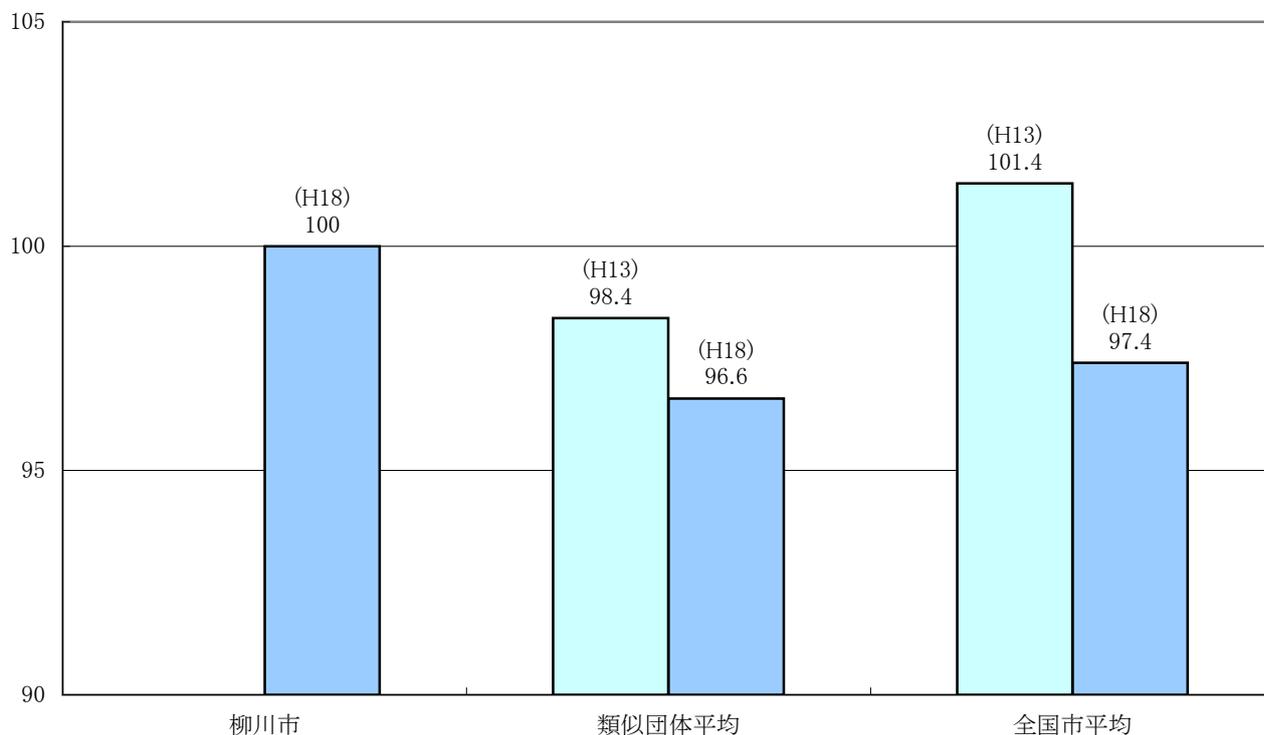
区 分	住民基本台帳人口 (平成17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成17 年度	75,496	29,722,072	365,089	5,486,256	18.5	17.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成17 年度	602	2,237,486	425,934	949,028	3,612,448	6,001	6,452

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
柳川市	42 .1 歳	344,178 円	388,407 円	368,945 円
福岡県	43 .1 歳	353,471 円	435,596 円	388,675 円
国	40 .4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43 .4 歳	345,483 円	404,225 円	378,417 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
柳川市	42 .7 歳	345,794 円	365,501 円	360,169 円
うち 給食調理員	41 .10 歳	341,381 円	358,747 円	354,574 円
うち 清掃職員	42 .8 歳	341,657 円	369,853 円	357,729 円
うち 介護職員	32 .4 歳	263,167 円	273,878 円	269,833 円
福岡県	49 .4 歳	348,852 円	399,208 円	377,828 円
国	48 .4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47 .8 歳	318,854 円	348,468 円	336,757 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 総務省通知に係る様式中、技能労務職の「民間事業者平均」については、比較のための適当なデータがないため記載しておりません。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		柳川市	福岡県	福岡県(減額前)	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	173,264 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	142,800 円	139,944 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	142,800 円	—	—	—
	中学卒	— 円	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	291,400 円	351,100 円	400,200 円
	高校卒	255,440 円	305,400 円	366,700 円
技能労務職	高校卒	255,440 円	305,400 円	366,700 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

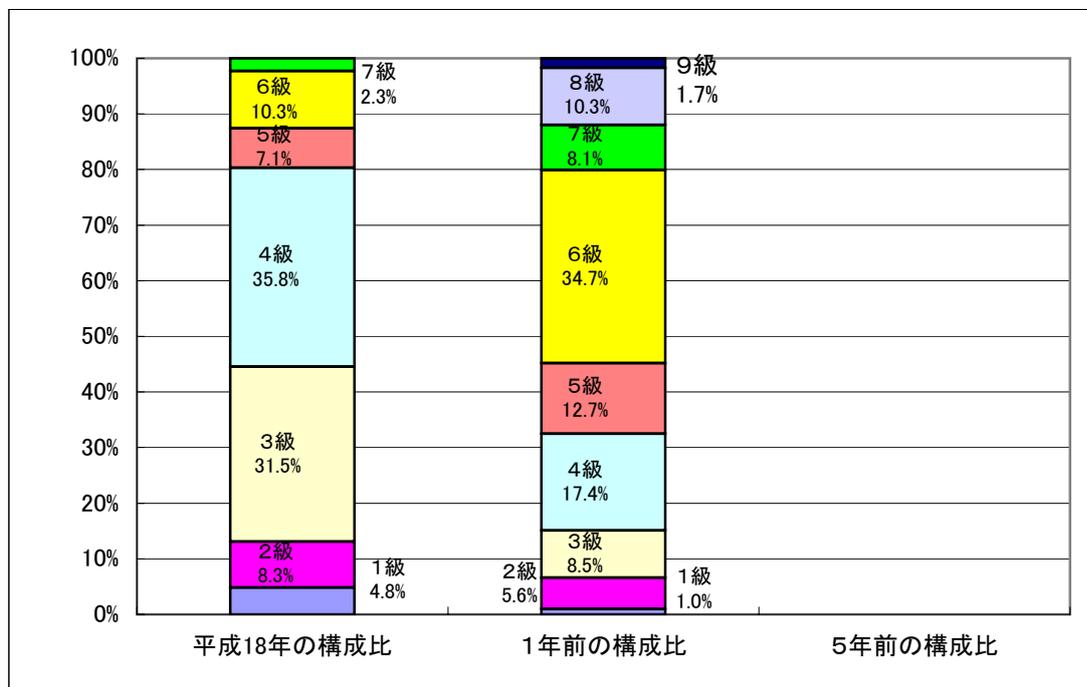
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事及び技師の職務	19 人	4.8 %
2 級	主任主事及び主任技師の職務	33 人	8.3 %
3 級	事務主査又は技術主査の職務	125 人	31.5 %
4 級	係長、事務主査又は技術主査の職務	142 人	35.8 %
5 級	課長、主幹又は課長補佐の職務	28 人	7.1 %
6 級	部長、庁舎長、課長又は主幹の職務	41 人	10.3 %
7 級	部長又は庁舎長の職務	9 人	2.3 %

(注) 1 柳川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更しています。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
平成 17年度	職 員 数 A	550 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	489 人
	比 率 B/A	88.9 %
平成 16年度	職 員 数 A	— 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	— 人
	比 率 B/A	— %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

柳 川 市	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,576 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,829 千円	—
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

柳 川 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
(退職時特別昇給 なし	
1人当たり平均支給額 24,269 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		72,639 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		127,886 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
柳川市	0.0 %	560 人	0.0 %
山門郡瀬高町	0.0 %	10 人	0.0 %
福岡市	7.0 %	3 人	7.0 %

(4) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		630 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		70,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度決算)		1.5 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
救急手当	消防職員	救急救命士の救急業務	月額 7,000 円 (出勤回数により日割減額あり)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	117,634 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	195 千円
支給実績(平成16年度決算)	— 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	— 千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、被扶養者(2人まで)6,000円(配偶者が扶養親族でない場合、1人目6,500円)、配偶者のない場合は1人のみ11,000円、その他の扶養5,000円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算	同じ		84,073 千円	238,844 円
住居手当	・持ち家月額2,500円 ・家賃支払者最高限度額27,000円(家賃55,000円以上)	異なる	・持ち家月額2,500円(新築・購入から5年間) ・家賃支払者同じ	40,655 千円	116,157 円
通勤手当	・交通機関利用者(電車バスなど)55,000円まで全額支給(最高限度額) ・交通用具利用者(自動車自転車など)=通勤キロ数に応じて支給 2,000円~24,500円の範囲	同じ		25,115 千円	45,009 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成年度決算)
休日勤務手当	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額× (35～160/100)	異なる	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額× (135～160/100)	29,409 千円	64,072 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合 1時間当たりの給与額×25/100	同じ		6,269 千円	96,446 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場合 1回につき4,200円	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額×(10～13/100)		俸給の特別調整額として支給。	34,510 千円	565,738 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日等に勤務した場合 1回につき6,000円又は8,000円	同じ		645 千円	14,659 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 長	910,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	(819,000 円)	1,007,000 円/	619,500 円
	収 入 役	(701,100 円)	817,000 円/	550,800 円
		(657,000 円)	722,000 円/	486,000 円
報 酬	議 長	455,900 円	690,000 円/	330,000 円
	副 議 長	407,400 円	620,000 円/	272,300 円
	議 員	388,000 円	560,000 円/	217,700 円
期 末 手 当	市 長 助 役 収 入 役	(平成17年度支給割合) 3.3 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成17年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	819,000円×在職年数×510/100	16,707,600 円	任期毎
	助 役	701,100円×在職年数×300/100	8,413,200 円	任期毎
	収 入 役	624,150円×在職年数×270/100	6,740,820 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 議員報酬については、平成18年10月に改正しており、その改正後の額を記載しております。
 3 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

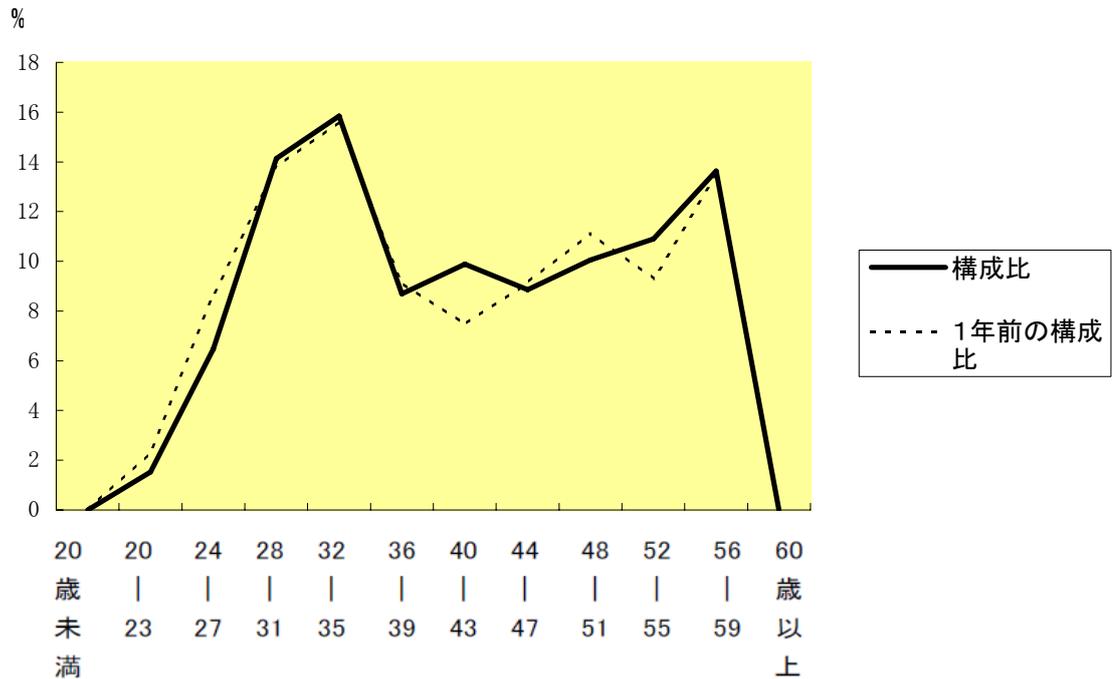
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	8	7	△ 1	合併後の調整
		総務	108	100	△ 8	
		税務	35	34	△ 1	
		民生	75	69	△ 6	
		衛生	43	45	2	
		農水	55	54	△ 1	
		商工	11	13	2	
		土木	56	54	△ 2	
	計	391	376	△ 15	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.98 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.35 人)	
		教育部門	86	84	△ 2	職員数に教育長を含む
	消防部門	84	83	△ 1		
	小 計	561	543	△ 18	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.19 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.63 人)	
公営 企業 等部 門	水道	13	13	0	合併後の調整	
	その他	29	32	3		
	小 計	42	45	3		
合 計		603	588	△ 15	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.79 人	
		[636]	[636]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	9人	38人	83人	93人	51人	58人	52人	59人	64人	80人	0人	587人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
602人	562人	40人	6.6%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	40人純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門		区 分	17年	18年	18年	(参考)
		計画始期	計画始期	1年目	計	数値目標
計	職員数		602	587	—	562
	増 減			△ 15	△ 15 (2.5%)	△ 40

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成17 年度	千円 1,344,244	千円 13,378	千円 84,804	% 6.3	% 10.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成18 年度	人 13	千円 59,556	千円 9,419	千円 25,004	千円 93,979	千円 7,229

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
柳 川 市	43 .11 歳	368,685 円	535,094 円
団 体 平 均	44 .8 歳	376,947 円	577,214 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柳 川 市	柳川市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,292 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,576 千円
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

柳川市			柳川市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) なし		その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) なし	
1人当たり平均支給額	24,269 千円		1人当たり平均支給額	24,269 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)			1,852 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)			142,396 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
柳川市	0.0 %	13 人	0.0 %
山門郡瀬高町	0.0 %	0 人	0.0 %

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(平成17年度決算)	-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	-			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)	-			%
手当の種類(手当数)	0			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
-	-	-	-	

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	2,036 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	156,565 千円
支給実績(平成16年度決算)	- 千円
支給実績(平成16年度決算)	- 千円

オ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、被扶養者(2人まで)6,000円(配偶者が扶養親族でない場合、1人目6,500円)、配偶者のない場合は1人のみ11,000円、その他の扶養5,000円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算	同じ		2,717 千円	246,917 円
住居手当	・持ち家月額2,500円 ・家賃支払者最高限度額27,000円(家賃55,000円以上)	異なる	・持ち家月額2,500円(新築・購入から5年間) ・家賃支払者同じ	564 千円	62,667 円
通勤手当	・交通機関利用者(電車バスなど)55,000円まで全額支給(最高限度額) ・交通用具利用者(自動車自転車など)=通勤キロ数に応じて支給 2,000円～24,500円の範囲	同じ		491 千円	37,770 円
休日勤務手当	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額×(35～160/100)	異なる	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額×(135～160/100)	120 千円	29,790 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合 1時間当たりの給与額×25/100	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場合 1回につき4,200円	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額×(10～13/100)		俸給の特別調整額として支給。	533 千円	532,400 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日等に勤務した場合 1回につき6,000円又は8,000円	同じ		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
13 人	13 人	0 人	0 %

(注) 水道事業については、既に配水場の民間委託などを行っており、現行人員からさらに削減すること
 厳しい状況であり、現段階では削減計画には含めておりません。

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成21年3月21日	0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要
 なし